

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月30日
【四半期会計期間】	第2期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	JALCOホールディングス株式会社
【英訳名】	JALCO Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田辺 順一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町一丁目5番3号
【電話番号】	050-5536-9824
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大浦 隆文
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町一丁目5番3号
【電話番号】	050-5536-9824
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大浦 隆文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社アミューズメント事業の中古遊技機の販売にかかる主要取引先の不正行為及び当社の過年度の会計処理等について、専門的かつ客観的な見地から、事実関係の正確な把握・分析、過年度の会計処理の訂正の要否等の分析、今後の対応策等に関するご提言をいただくことを目的として第三者委員会を設置し、調査を進めてまいりました。

その後、平成26年5月30日に第三者委員会から受領した「調査報告書」による調査の結果、主要取引先の不正の判明及び調査結果以外に確認された誤謬等を踏まえ、連結財務諸表及び財務諸表の修正等、必要と認められる訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成24年11月14日に提出いたしました第2期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、KDA監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

また、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので併せて修正後のXBRL形式データ式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

（注）上記のとおり中古遊技機の販売にかかる事業に関しましては、主要取引先販売会社が不正行為による架空取引を行っていたことに伴い、一部取引については实在可能性が認められたものの、数値を特定することが困難であったため、全ての取引について取消の訂正処理を行いました。これに伴い、本訂正報告書におきましては、当該事業に関する記載を削除しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

(2) 財政状態の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

（四半期連結損益計算書関係）

（セグメント情報等）

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第2四半期連結 累計期間	第1期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	508,461	1,884,150
経常損失() (千円)	213,535	577,895
四半期(当期)純損失() (千円)	248,318	692,454
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	292,754	622,742
純資産額(千円)	5,405	298,565
総資産額(千円)	1,446,702	1,302,144
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	24.40	92.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	0.11	22.39
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	762,186	626,045
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	147,333	337
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	475,066	630,995
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	152,644	295,435

回次	第2期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	10.76

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

4. 当社は平成23年10月3日付で単独株式移転により設立されたため、前第2四半期連結累計期間に係る記載はしておりません。

5. 第1期連結会計年度の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社ジャルコの財務諸表を引き継いで作成しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、9月14日に東北タツミ株式会社（以下、「東北タツミ」といいます。）と事業譲渡契約が締結され、9月28日をもって譲渡が完了いたしました。これに伴い主要な関係会社であるJALCO ELECTRONICS HONGKONG LIMITED及び杭州佳路克電子有限公司の出資持分が譲渡されました。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当連結グループが判断したものであります。当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成23年10月3日に株式会社ジャルコ（以下、「ジャルコ」といいます。）の株式移転により持株会社として設立いたしました。ジャルコにおける平成23年3月期において「継続企業の前提に関する注記」を記載して以来、当該注記を1年6ヶ月にわたり記載しておりました。

これは、ジャルコが営む電子機器用部品事業の主たるマーケットであるAV家電市場が、デフレの進行による最終商品価格の下落と安価なデジタル電子部品を製造するアジア企業の台頭により、厳しい競争に晒されている中で、採算性を最優先として取引先の取捨選択を徹底的に進め、拠点間取引の縮小、全ての拠点における製造経費、販売管理費の圧縮などを実施し、収益の改善に取り組んでまいりましたが、売上高の減少に加えて、急激な円高の進行や原材料価格の高騰の影響を吸収できなかったことで、製造経費のコントロールが困難となり、事業の採算性の悪化に歯止めをかけることができない状況が続いたことが主な要因です。

当社及びジャルコは、当該状況を解消すべく、電子機器用部品事業の収益性改善を図るためには、製造部門を第三者に譲渡することにより、当該事業における製造経費に関するリスクを排除するとともに、AV家電及びその他デジタル家電におけるハイスペックな電子部品の開発、販売活動などに特化することが最良の方法と判断し、平成24年6月26日付発表「子会社の事業譲渡及び子会社（孫会社）の異動（出資持分譲渡）に関するお知らせ」のとおり、東北タツミとの間で、基本合意契約を締結し、平成24年9月28日をもちまして、当該事業譲渡を完了いたしました。また、保有不動産の有効活用による資産効率性の向上を目的として、平成24年5月に、PT. JALCO ELECTRONICS INDONESIAが保有する土地（地上建設権）・建物の譲渡及び譲渡先を決定しております。

今後、電子機器用部品事業におきましては、上記ハイスペックな電子部品の開発、販売活動に加えて、株式会社ジャルコアミュージメントサービスが営む遊技機レンタル事業に関連する、パチンコ、パチスロ分野におけるアミュージメント機器以外の機械・機器の開発・販売に注力していく方針であり、当該事業譲渡によって損失を極小化することに止まらず、平成25年3月期第4四半期以降におきましては、当該事業の黒字化を見込んでおります。

一方、遊技機レンタル事業におきましては、平成25年3月期第2四半期において、パチンコホールを対象とした中古遊技機のレンタルを開始するなど、当社を通しての当該事業に対する資金投下、取引形態の多様化も順調に推移しており、黒字幅の拡大を見込んでおります。

以上により、平成25年3月期第3四半期連結会計期間以降、営業利益、営業キャッシュ・フローとも大幅な改善が見込まれるのに加えて、手元資金も十分に確保される見通しであり資金繰りの目処も立っていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2【経営上の重要な契約等】

関係会社の資産譲渡の件

(1) 譲渡の目的	グループ保有不動産の有効活用による資産効率性の向上
(2) 譲渡資産の内容	PT. JALCO ELECTRONICS INDONESIA保有の土地、建物
(3) 所在地	Jl. Maligi II Lot. C 6 Kawasan Industri KIIC Karawang 41361 JAWA Barat-Indonesia
(4) 面積	土地（地上建設権） 20,880㎡ 建物 8,815㎡
(5) 帳簿価額	82百万円
(6) 譲渡金額	350百万円
(7) 譲渡先名	PT.Saitama Stamping Indonesia
(8) 譲渡の日程	売買契約締結 平成24年7月9日
(9) 損益に与える影響	本件譲渡により、JALCO INDONESIAは生産設備を売却することとなります。 今後につきましては、現在未定であります。

子会社の事業譲渡の件

当社及び当社連結子会社のジャルコは、平成24年9月14日開催の両社臨時取締役会において、電子機器用部品事業の一部、及びジャルコの子会社（当社の孫会社）である杭州佳路克電子有限公司並びにJALCO ELECTRONICS HONGKONG LIMITEDのジャルコ保有出資持分の全てを譲渡する契約書を、東北タツミとの間で締結することを決議し、同日付で譲渡契約の締結が行われ、平成24年9月28日を持ちまして譲渡が完了いたしました。

事業譲渡の概要

(1) 譲渡事業内容

ジャルコが行う電子機器用部品事業にかかる製造部門及び販売部門

(2) 譲渡資産、負債の項目及び金額

資産	
項目	金額
棚卸資産	52,029千円
固定資産	33,239千円
関係会社出資持分	154,139千円

(注1) ジャルコが保有する福島工場の土地、建物、建物付属設備については引き続きジャルコが保有し、東北タツミに対する賃貸を継続いたします。

(注2) 関係会社出資持分につきましては、平成24年9月末日の連結貸借対照表上の純資産額を記載しております。

(3) 譲渡価額及び決済方法

譲渡価額：2億円

(うち杭州佳路克電子有限公司に対する出資持分30百万円、JALCO ELECTRONICS HONGKONG LIMITEDに対する出資持分57百万円)

決済方法：金銭を対価とする譲渡

出資持分譲渡の概要

(1) 杭州佳路克電子有限公司

譲渡出資持分、譲渡価額及び譲渡前後の所有出資持分の状況

- | | |
|-------------|----------|
| a. 異動前の出資持分 | ジャルコ100% |
| b. 譲渡出資持分 | 100% |
| c. 譲渡価額 | 30百万円 |
| d. 異動後の出資持分 | 0% |

(2) JALCO ELECTRONICS HONGKONG LIMITED

譲渡出資持分、譲渡価額及び譲渡前後の所有出資持分の状況

- | | |
|-------------|----------|
| a. 異動前の出資持分 | ジャルコ100% |
| b. 譲渡出資持分 | 100% |
| c. 譲渡価額 | 57百万円 |
| d. 異動後の出資持分 | 0% |

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当連結グループが判断したものであります。なお、当社は平成23年10月3日に単独株式移転により設立されたため、前第2四半期連結累計期間に係る記載はしてありません。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景として、一部に緩やかな回復傾向が見られるものの、欧州債務危機などによる世界経済の下ぶれリスクや長引く円高、原油価格上昇問題などによる国内景気の減速懸念もあり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような事業環境の下、ジャルコが営む電子機器用部品事業におきましては、製造部門を第三者に譲渡することにより、当該事業における製造経費に関するリスクを排除するとともに、AV家電及びその他デジタル家電におけるハイスペックな電子部品の開発、販売活動などに特化することが、収益性改善を図るための最良の方法と判断し、平成24年6月26日付発表「子会社の事業譲渡及び子会社（孫会社）の異動（出資持分譲渡）に関するお知らせ」のとおり、東北タツミとの間で、基本合意契約を締結し、平成24年9月28日をもちまして、当該事業譲渡を完了いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高5億8百万円、営業損失2億7百万円、経常損失2億13百万円となりました。

当期純損益に関しましては、平成24年5月にジャルコの子会社であるPT. JALCO ELECTRONICS INDONESIAが保有する土地（地上建設権）・建物の譲渡を決定したことに伴い、現地正規従業員の退職手続を進めた結果、当該退職金のうち計上済み退職給付引当金を超過した29百万円、固定資産減損損失14百万円、及び、関係会社2社の清算結了に伴い関係会社清算損43百万円を各々特別損失として計上いたしました。一方で、平成24年9月にジャルコが、東北タツミに対して電子機器用部品事業の一部譲渡（杭州佳路克電子有限公司並びにJALCO ELECTRONICS HONGKONG LIMITEDのジャルコ保有出資持分の譲渡を含む）を行ったことに関連して、事業譲渡期日における譲渡対象資産の簿価に基づき譲渡損失40百万円を特別損失として計上したとともに、上記在外子会社譲渡に伴う為替換算調整勘定取崩益81百万円を計上し、外貨建取引等の会計処理に関する実務指針によりますと当該為替換算調整勘定取崩益は、事業譲渡損益に包括して表示されることとなりますので、事業譲渡益41百万円を特別利益として計上いたしました。以上により、当期純損失は2億48百万円となりました。

ただし、当該為替換算調整勘定は、プラス81百万円で計上されており、純資産の金額を増加させていましたが、譲渡完了に伴いそのプラス分が除外され、純資産の金額を81百万円減少させることとなります。一方、上記のとおり、為替換算調整勘定の取り崩しは会計上特別利益として計上され、当期純利益として利益剰余金を増加させ、純資産の金額を81百万円増加させますので、「純資産の部」の中で、両者は相殺されることとなります。従いまして、当該為替換算調整勘定取崩益81百万円は、純資産の増減への影響はありません。

セグメントにつきましては、当社グループの事業は、平成24年1月に遊技機レンタル事業を新たに開始することを決定し、従来の電子部品製造製事業に加え2業態となりました。

当社は、各事業子会社を統括する持株会社であり、経営資源配分及び業績評価も各事業会社を単位としております。分離された財務情報も入手可能であり、これらが、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

従いまして、当連結会計年度より、報告セグメントを、「電子機器用部品事業」、「遊技機レンタル事業」の2つの事業の種類別セグメントといたします。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

・電子機器用部品事業

電子機器用部品事業におきましては、あらゆるコストの削減を図り、収益の改善に取り組んでまいりましたが、売上高の減少に加えて、急激な円高の進行や原材料価格の高騰の影響を吸収できなかったことなどにより、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高4億82百万円、セグメント損失1億31百万円となりました。

・遊技機レンタル事業

遊技機レンタル事業におきましては、当第2四半期累計期間において、パチンコホールを対象とした中古遊技機のレンタルを開始し、事業規模の拡大に取り組んでおります。当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高26百万円、セグメント損失1百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産残高は8億86百万円となり、前連結会計年度末と比較して41百万円の増加となりました。これは主に事業譲渡に伴い関係会社の出資持分が譲渡されたことにより、内部消去されていた債権が外部債権として現われたこと、譲渡代金の一部が入金されたことなどによります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産残高は5億60百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億3百万円の増加となりました。これは主に事業譲渡に伴い電子機器用部品事業の固定資産が譲渡されたこと、譲渡対象外の

不要になった固定資産を減損処理して減少した反面、譲渡代金の残金を長期未収入金として計上したこと、及び、遊技機レンタル事業においてレンタル用資産を購入したことなどによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債残高は12億45百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億36百万円の増加となりました。これは主にPT.JALCO ELECTRONICS INDONESIAにおいて退職金支払の為に事業構造改善引当金を使用したこと及び買掛金が減少した反面、短期借入金が増加したこと、事業譲渡に伴い、関係会社の出資持分が譲渡され連結範囲から除外したことにより、内部消去されていた債務が外部債務として現われたこと及びPT.JALCO ELECTRONICS INDONESIAの不動産売却にかかる前受金が入金されたことなどによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債残高は1億95百万円となり、前連結会計年度末と比較して99百万円の減少となりました。これは主にジャルコとPT.JALCO ELECTRONICS INDONESIAにおいて、大幅な人員削減を行ったために退職給付引当金を取り崩したこと及び長期借入金を返済したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産残高は5百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億93百万円の減少となりました。これは主に四半期純損失を計上したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは業務の効率化を行うため、電子機器用部品に係る事業を譲渡しました。これに伴い、電子機器用部品事業の従業員数は、前連結会計年度末に比べ382名減少し、当第2四半期連結会計期間末日現在で35名になっております。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社は、平成23年10月3日にジャルコの株式移転により持株会社として設立いたしました。ジャルコにおける平成23年3月期において「継続企業の前提に関する注記」を記載して以来、当該注記を1年6ヶ月にわたり記載しております。

これは、ジャルコが営む電子機器用部品事業の主たるマーケットであるAV家電市場が、デフレの進行による最終商品価格の下落と安価なデジタル電子部品を製造するアジア企業の台頭により、厳しい競争に晒されている中で、採算性を最優先として取引先の取捨選択を徹底的に進め、拠点間取引の縮小、全ての拠点における製造経費、販売管理費の圧縮などを実施し、収益の改善に取り組んでまいりましたが、売上高の減少に加えて、急激な円高の進行や原材料価格の高騰の影響を吸収できなかったことで、製造経費のコントロールが困難となり、事業の採算性の悪化に歯止めをかけることができない状況が続いたことが主な要因です。

当社及びジャルコは、当該状況を解消すべく、電子機器用部品事業の収益性改善を図るためには、製造部門を第三者に譲渡することにより、当該事業における製造経費に関するリスクを排除するとともに、AV家電及びその他デジタル家電におけるハイスペックな電子部品の開発、販売活動などに特化することが最良の方法と判断し、平成24年6月26日付発表「子会社の事業譲渡及び子会社（孫会社）の異動（出資持分譲渡）に関するお知らせ」のとおり、東北タツミとの間で、基本合意契約を締結し、平成24年9月28日をもちまして、当該事業譲渡を完了いたしました。また、保有不動産の有効活用による資産効率性の向上を目的として、平成24年5月に、PT.JALCO ELECTRONICS INDONESIAが保有する土地（地上建設権）・建物の譲渡及び譲渡先を決定しております。

今後、電子機器用部品事業におきましては、上記ハイスペックな電子部品の開発、販売活動に加えて、JASが営む事業に関連する、パチンコ、パチスロ分野におけるアミューズメント機器以外の機械・機器の開発・販売に注力していく方針であり、当該事業譲渡によって損失を極小化することに止まらず、平成25年3月期第4四半期以降におきましては、当該事業の黒字化を見込んでおります。

一方、遊技機レンタル事業におきましては、平成25年3月期第2四半期において、パチンコホールを対象とした中古遊技機のレンタルを開始するなど、当社を通しての当該事業に対する資金投下、取引形態の多様化も順調に推移しており、黒字幅の拡大を見込んでおります。

以上により、平成25年3月期第3四半期連結会計期間以降、営業利益、営業キャッシュ・フローとも大幅な改善が見込まれるのに加えて、手元資金も十分に確保される見通しであり資金繰りの目処も立っていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載をしないことといたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	10,175,915	10,175,915	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株でありま す。
計	10,175,915	10,175,915	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	10,175,915	-	205,000	-	212,224

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
田辺 順一	東京都世田谷区	2,592	25.47
幅田 昌伸	京都府京都市左京区	1,492	14.66
杉山 昌子	千葉県松戸市	500	4.91
カブドットコム証券株式会 社	東京都千代田区大手町1-3-2	419	4.11
須田 浩生	秋田県由利本荘市	366	3.60
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	269	2.64
カタリスト株式会社	東京都世田谷区弦巻3-25-18	240	2.35
井関 清	東京都豊島区	229	2.25
大村 貴代美	京都府京都市上京区	219	2.15
松島 正道	東京都足立区	149	1.46
計	-	6,478	63.66

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,169,000	101,690	-
単元未満株式	普通株式 6,915	-	-
発行済株式総数	10,175,915	-	-
総株主の議決権	-	101,690	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)	就任年月日
監査役		山岸 和仁	昭和46年 6月29日生	平成9年9月 公認会計士・税理士相田・高橋事務所(現 千代田国際公認会計士 共同会計事務所)入所 平成12年4月 税理士登録 ○平成17年12月 ISY共同会計事務所開設 代表 (現任) ○平成24年9月 当社監査役就任(現任)	(注)	-	平成24年 9月21日

(注) 1. ○印は現職を示しております。

2. 退任した監査役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了の時である平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		麻生 興太郎	平成24年9月21日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

また、当社は平成23年10月3日に単独株式移転により設立されたため、前第2四半期連結累計期間に係る記載はしていません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、KDA監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	295,435	152,644
受取手形及び売掛金	1, 2 214,336	1, 2 158,210
商品及び製品	89,410	-
仕掛品	41,299	-
原材料及び貯蔵品	89,287	18,930
仮払金	83,904	485,622
その他	31,367	71,016
貸倒引当金	38	38
流動資産合計	845,001	886,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	55,331	53,998
機械装置及び運搬具(純額)	93,493	6,796
工具、器具及び備品(純額)	75,633	16,484
レンタル用資産(純額)	-	196,395
土地	197,647	190,898
有形固定資産合計	422,105	464,573
無形固定資産		
その他	1,932	1,066
無形固定資産合計	1,932	1,066
投資その他の資産		
投資有価証券	11,696	2,220
長期未収入金	-	80,000
その他	21,407	12,456
投資その他の資産合計	33,104	94,676
固定資産合計	457,142	560,316
資産合計	1,302,144	1,446,702
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 107,897	76,979
短期借入金	430,000	940,000
1年内返済予定の長期借入金	43,484	31,244
事業構造改善引当金	22,132	-
未払金	17,154	58,723
未払費用	39,344	29,650
前受金	-	87,620
リース債務	19,272	6,581
その他	29,573	14,846
流動負債合計	708,860	1,245,646

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
固定負債		
長期借入金	174,985	164,983
繰延税金負債	16,332	16,332
退職給付引当金	101,312	14,334
その他	2,087	-
固定負債合計	294,718	195,650
負債合計	1,003,578	1,441,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	205,000	205,000
資本剰余金	2,257,552	2,257,552
利益剰余金	2,123,136	2,371,860
自己株式	5	5
株主資本合計	339,410	90,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,828	1,145
為替換算調整勘定	45,081	91,199
その他の包括利益累計額合計	47,909	92,345
新株予約権	7,065	7,065
純資産合計	298,565	5,405
負債純資産合計	1,302,144	1,446,702

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	508,461
売上原価	495,114
売上総利益	13,346
販売費及び一般管理費	1 220,438
営業損失()	207,091
営業外収益	
受取利息	54
受取配当金	215
受取賃貸料	20,970
レンタル代金受領益	29,053
その他	7,710
営業外収益合計	58,004
営業外費用	
支払利息	38,437
為替差損	21,244
その他	4,766
営業外費用合計	64,448
経常損失()	213,535
特別利益	
固定資産売却益	5,308
事業譲渡益	41,437
スクラップ売却益	6,348
その他	5,967
特別利益合計	59,062
特別損失	
特別退職金	29,391
減損損失	14,945
関係会社清算損	43,101
その他	4,650
特別損失合計	92,090
税金等調整前四半期純損失()	246,562
法人税、住民税及び事業税	1,755
法人税等合計	1,755
少数株主損益調整前四半期純損失()	248,318
四半期純損失()	248,318

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	248,318
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,682
為替換算調整勘定	46,118
その他の包括利益合計	44,435
四半期包括利益	292,754
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	292,754

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日
至平成24年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	246,562
減価償却費	40,051
レンタル用資産減価償却費	22,889
減損損失	14,945
退職給付引当金の増減額(は減少)	85,584
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	20,736
受取利息及び受取配当金	269
支払利息	38,259
為替差損益(は益)	10,383
有形固定資産売却損益(は益)	5,308
関係会社清算損益(は益)	43,101
投資有価証券売却損益(は益)	3,864
事業譲渡損益(は益)	41,437
売上債権の増減額(は増加)	70,630
たな卸資産の増減額(は増加)	33,631
レンタル用資産の取得による支出	219,285
仕入債務の増減額(は減少)	26,864
その他	372,408
小計	740,701
利息及び配当金の受取額	275
利息の支払額	17,148
法人税等の支払額	4,091
法人税等の還付額	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	762,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	8,595
有形固定資産の売却による収入	2,231
有形固定資産の売却に係る手付金収入	68,210
投資有価証券の取得による支出	268
投資有価証券の売却による収入	7,563
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	71,791
差入保証金の差入による支出	5,608
差入保証金の回収による収入	11,949
その他	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	147,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	510,000
長期借入金の返済による支出	22,242
ファイナンス・リース債務の返済による支出	12,691
自己株式の取得による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	475,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,004
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	142,790
現金及び現金同等物の期首残高	295,435
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 152,644

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**連結の範囲の重要な変更**

当第2四半期連結会計期間において、JALCO ELECTRONICS HONGKONG LIMITED及び杭州佳路克電子有限公司は出資持分相当額を東北タツミ株式会社へ譲渡し、また、JALCO ELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD.及び、佳路克集団香港電子有限公司は清算終了をいたしました。

【会計方針の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日
至平成24年9月30日)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	725千円	20,557千円
支払手形	161千円	-千円

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	25,885千円	20,138千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日
至平成24年9月30日)

荷造運搬費	23,597千円
給料手当	62,519千円
役務提供料	24,704千円
支払手数料	14,828千円
賃借料	11,976千円

(注) 当社は平成23年10月3日付で単独株式移転により設立されたため、前第2四半期連結累計期間に係る記載はしていません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
現金及び預金勘定	152,644千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-千円
現金及び現金同等物	152,644千円

(注) 当社は平成23年10月3日付で単独株式移転により設立されたため、前第2四半期連結累計期間に係る記載はしておりません。

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子機器用 部品事業	遊技機レンタル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	482,233	26,227	508,461	-	508,461
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	482,233	26,227	508,461	-	508,461
セグメント利益又は セグメント損失()	131,806	1,444	133,251	73,840	207,091

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 73,840千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 73,840千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成24年1月に遊技機レンタル事業を行っていくことを決定いたしました。それに伴い、当第1四半期連結会計期間から、経営管理の実態を適正に表示するため、従来の所在地別セグメントに変えて事業別セグメントを報告セグメントとして変更しております。

その結果、当連結会計年度より、「電子機器用部品事業」、「遊技機レンタル事業」の2つを報告セグメントといたしました。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	事業内容	会社名
電子機器用部品事業	主に、民生用及び産業用の映像機器・音響機器に使用される電子機器用部品並びに電子機器の製造販売事業を行っております。	株式会社ジャルコ
遊技機レンタル事業	主に、パチンコ・パチスロ機器のレンタルを行うとともに、取引対象先ホールの格付や中古遊技台の真正価値の調査を行っております。	株式会社ジャルコアミュージメントサービス

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「電子機器用部品事業」セグメントにおいて、撤退のため使用価値がなくなったことから、14,945千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(企業結合等関係)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

東北タツミ株式会社

(2) 分離した事業の内容

当社の電子機器用部品事業

(3) 事業分離を行った主な理由

ジャルコが営む電子機器用部品事業において、製造部門を第三者に譲渡することにより、当該事業における製造経費に関するリスクを排除するとともに、AV家電及びその他デジタル家電におけるハイスペックな電子部品の開発、販売活動などに特化することで収益性を改善し、グループ全体の損益の改善を図り、財務状況の改善を図ることを目的とするものであります。

(4) 事業分離日

平成24年9月28日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 譲渡損益の金額

事業譲渡損	40,268千円
為替換算調整勘定取崩益	81,706
差引譲渡益	41,437

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	334,121千円
固定資産	98,745
資産合計	432,866
流動負債	192,598
負債合計	192,598

(3) 会計処理

移転した電子機器用部品事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

電子機器用部品事業

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	197,947千円
営業損失()	2,293

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	24円40銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額(千円)	248,318
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	248,318
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,175

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年6月30日

JALCOホールディングス株式会社
取締役会 御中

KDA監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬昌 印

指定社員 業務執行社員 公認会計士 関本 享 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJALCOホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JALCOホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成24年11月14日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。